

Title	人文社会系の引用文献の特徴：言語・文学、経営学を対象として
Author(s)	久保，琢也
Citation	年次学術大会講演要旨集，37：474-477
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18693
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

○久保琢也 (横浜国立大学)

kubo-takuya-xv@ynu.ac.jp

1. はじめに

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画では、人文社会系と自然科学系の知の融合による「総合知」の創出と活用が謳われ、人文社会系への期待とともに、その振興のための方向性が示されている。また、その中の 1 つの方策として、2022 年度には人文社会系ならびに総合知に関連する指標の検討を行い、2023 年度以降にモニタリングを実施することとされている（内閣府 2021）。これを受け、現在、文部科学省の人文・社会科学特別委員会では人文社会系に関連する指標について検討が行われているところである。

人文社会系の研究活動や研究成果を計測することについては、これまで研究評価の文脈において度々その課題が提起されており、特に、日本学術会議からは人文社会系の特性を踏まえる必要性が指摘されてきた。また、人文社会系の特性については、分野によって書籍が重視される傾向にあることや、大学紀要、一般書による研究成果の発表が行われること、日本語における成果発表が重視されること等が挙げられている（日本学術会議 2005; 2021）。その一方で、日本の人文社会系の特性に関して実際に検討した研究は限られるのが現状である¹。

このような問題意識のもと、本発表では引用文献を手掛かりに人文社会系の知識源としてどのような媒体が重要な役割を果たしているのかを検討する。具体的には、学会名鑑で「言語・文学」、「経営学」、「物理学」に分類される学協会誌の引用文献を比較・検討することで、これらの分野においてどのような雑誌 / 書籍が引用される傾向にあるのかを明らかにする。

2. 先行研究のまとめ

人文社会系の引用文献の特徴については、主に欧米の研究者による検討がなされてきた。例えば、Knieval & Kellsey (2005) は人文学の 8 分野からそれぞれ主要な雑誌を 1 つ選択し、2002 年に発表された論文の引用文献を調査した。その結果、引用文献に占める書籍の割合は、分野による差はあるものの全体で 74.3%であった。また、引用文献の言語については、英語が全体で約 65%であったが、分野による差異も大きいことも報告されている。社会科学系については、Jokić et al. (2019) が Scopus を用いて、中東欧諸国の研究者が 1996 年から 2013 年に発表した論文の引用文献を分析している。結果として、雑誌論文が引用文献の約 6 割を占め、書籍は 3 割弱であった。また、書籍の出版社については、世界的に著名な出版社は全体の 34%程度に過ぎないという結果も報告されている。

日本の人文社会系の特性を引用文献の観点から検討した研究としては後藤 (2018) が挙げられる。後藤 (2018) は人間文化研究機構のリポジトリに掲載される論文のうち、質が高いとされる人文学系の学術雑誌に掲載された論文の引用文献を検討した。結果については、雑誌論文の割合は日本史学で約 35%、日本文学で約 35%、日本語学で約 40%、文化人類学で約 25%であり、その残りが書籍等であるという推測が行われている。また、引用文献が何年前に発表されたものであるかも検討されており、人文社会系ではより過去の論文が引用される傾向にあることが報告されている。

しかしながら、後藤 (2018) では暫定的な結果の報告に留まっており、引用文献中の雑誌と書籍の関係性や、具体的にどのような雑誌 / 書籍が引用されているのかについてはより詳細な検討が求められる。こうした背景を踏まえ、本発表では日本の人文社会系の引用文献の特徴を、自然科学系と比較しつつ、媒体の種別（書籍 / 雑誌）、出版地（国内 / 海外）、Scopus 採録状況、雑誌の出版社（大学 / 学協会）、書籍の販売対象（一般 / 専門）といった観点から明らかにする。

¹ 本稿では紙幅の関係で言及できなかったが、近年では林他 (2021) や後藤 (2018) によって研究成果の観点から人文社会系の特徴が検討されているほか、日本学術会議 (2022) では業績評価に関するアンケート調査や特定の雑誌を対象とした研究スタイルの調査等が行われている。

3. 方法

3.1. 対象とする雑誌の選定方法

本研究では学会名鑑²で「言語・文学」、「経営学」、「物理学」に分類される学協会の雑誌のうち、J-STAGE で公開される雑誌を対象とした。ただし、言語・文学、経営学については J-STAGE で「人文・社会科学系」に分類される雑誌に限定し、物理学では J-STAGE で「人文・社会科学系」以外に分類される雑誌に限定した。さらに、J-STAGE では様々なタイプの媒体が公開されているが、本研究では J-STAGE で「ジャーナル³」に分類され、査読制度を有する雑誌を対象とした。なお、言語・文学、経営学のどちらの分野にも重複して登録されている雑誌については対象から除外した。人文社会系のうち言語・文学、経営学を選択した理由としては、分野間で雑誌の重複が最も少なかったためである。上記の処理によって対象となった学協会数、雑誌数、文献数は表 1 の通りである。

表 1. 対象となった学協会、雑誌、文献、引用文献数

	学協会数	雑誌数	文献数	引用文献数	分析対象とした引用文献数
言語・文学	41	42	423	9473	5000
経営学	57	66	1066	25496	5000
物理学	33	38	938	9613	5000

3.2. 引用文献の収集・整理方法

3.1 で抽出した雑誌において 2020 年に発表された文献を対象に、J-STAGE の書誌画面をスクレイピングすることで引用文献を収集した⁴。データ取得日は言語・文学、経営学が 2022 年 2 月 7-8 日、物理学が 2022 年 6 月 24 日であった。取得した引用文献を注意深く観察したところ、引用文献内での小見出しや注釈といった引用文献とは関係ない文字列が含まれていたため、出版年として 4 桁の数字が含まれるもののみを引用文献とした（表 1 の引用文献数列）。そして、各分野の引用文献をランダムに 5000 件ずつ抽出し、最終的な分析対象とした。

3.3. 分析の観点、引用文献のコーディング

本研究における分析の観点、また、そのために必要な引用文献のコーディング基準、主な情報源を表 2 に示す。引用文献のコーディングは Web 検索等によって全て筆者が行った。

表 2. 引用文献のコーディング方法

分析の観点	詳細	情報源
媒体種別	雑誌：ISSN が付与された媒体（※ISBN もある場合あり）	WorldCat、CiNii、SJR、J-STAGE、国立国会図書館 Web サイト、出版社 HP 等
	書籍：ISBN が付与された媒体（※ISSN はない）	
	その他：ISSN / ISBN が確認できなかった媒体	
出版地	国内：出版地が日本の媒体	雑誌：SJR、ISSN portal 書籍：ISBN
	海外：出版地が日本以外の媒体	
Scopus	採録：Scopus に採録されている媒体	Scopus journal title list / book title list
	非採録：Scopus に採録されていない媒体	
出版者 (国内雑誌のみ)	学協会：出版者名に「学会」「協会」「研究会」を含む	国立国会図書館採録誌一覧、CiNii、J-STAGE、ISSN portal
	大学：出版者名に「大学」を含む（※学協会誌に優先）	
	その他：上記以外	
販売対象 (国内書籍のみ)	一般：C コードの 1 桁目（販売対象）が 0	openBD、紀伊國屋書店 Web サイト
	教養：C コードの 1 桁目（販売対象）が 1	
	専門：C コードの 1 桁目（販売対象）が 3	
	その他：上記以外、C コードが取得できなかった書籍	

² 日本学術会議協力学術研究団体のデータベース (<https://gakkai.jst.go.jp/>, 2022 年 6 月に終了)

³ 「研究基盤情報として研究成果、技術開発成果を研究者、技術者向けに広く配布させることを目的として刊行される、原著論文を主たる記事としている雑誌」(<https://www.jstage.jst.go.jp/static/pages/JstageOverview/-char/ja>)

⁴ J-STAGE の利用規約では機械的な大量のデータ取得が禁止されている。本研究では J-STAGE からデータを取得するにあたり、管理者である科学技術振興機構から事前に許可を得ている。

4. 結果

4.1 全体的な傾向

図1に、引用文献に占める地域別の雑誌、書籍の割合を示す。まず、媒体種別に着目すると、書籍と雑誌との関係は分野によって異なっていることがわかる。物理学では雑誌の引用が8割以上を占め、書籍の引用は1割にも満たない。経営学では雑誌の引用が半数を超えるものの、書籍が引用される割合は物理学よりも高くなっている(22.2%)。さらに、言語・文学は他の2分野と比較して書籍が引用される割合が最も高く(39.5%)、雑誌と同程度となっている(42.6%)。

出版地についても、物理学では海外の媒体に引用が集中しているが(69.8%)、経営学や言語・文学では国内の媒体の割合が物理学よりも高い傾向にある。経営学では海外の媒体の割合の方が高いものの(42.6%)、国内の媒体は35.2%である。また、言語・文学では国内の媒体は40%であり、海外の媒体と同程度となっている(42.1%)。

これらの結果からは、人文社会系の研究の知識源として、書籍や国内の媒体が重要な役割を果たしていること、また、その程度は分野によって異なることが示唆される。

4.2 雑誌の内訳

表3は雑誌の出版地とScopusの採録状況のクロス集計表である。3つの分野に共通する傾向としては、Scopusに採録される海外雑誌の割合が最も高く、Scopusに採録されていない国内雑誌がそれに続いている。しかし、分野による差も見られ、物理学では引用される雑誌の約7割がScopusに採録される海外雑誌に集中している一方、経営学と言語・文学ではその割合が58.6%、46.6%と段階的に低くなっている。また、これと連動するように、Scopusに採録されていない国内雑誌の割合は言語・文学が42.1%と最も高く、経営学と物理学がそれぞれ37.4%、20.5%と続く形となっている。

図2に、国内雑誌について出版者別の割合を示す。3つの分野に共通して学協会の雑誌が過半数を占めているが、物理学では特にそれが顕著であり(87.7%)、大学やその他の雑誌の引用は稀である。その一方、言語・文学と経営学との間で大きな差異は見られないものの、物理学と比較して大学の雑誌やその他の雑誌の割合が高い。このような分野間の差異については、人文社会系において大学紀要等でも重要な成果発表がなされること(日本学術会議2005)が一因として考えられるだろう。

4.3 書籍の内訳

表4に書籍の出版地とScopusの採録状況のクロス集計表を示す。3つの分野に共通する特徴として、少数の海外書籍を除き、引用文献中の書籍のほ

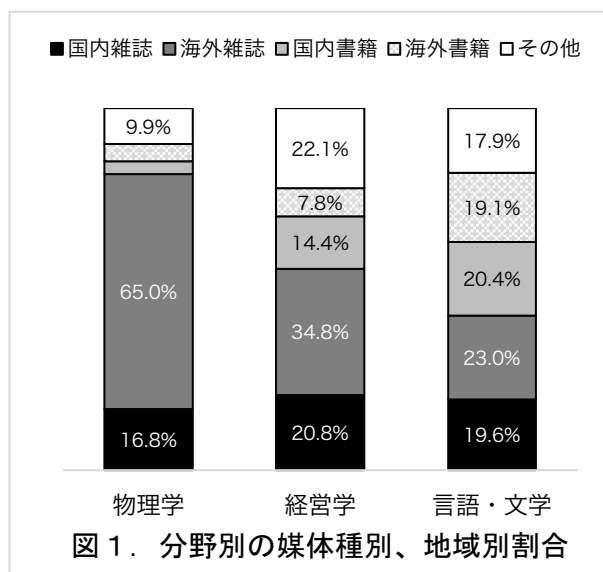


表3. 雑誌の出版地、Scopus 採録状況

(a) 言語・文学

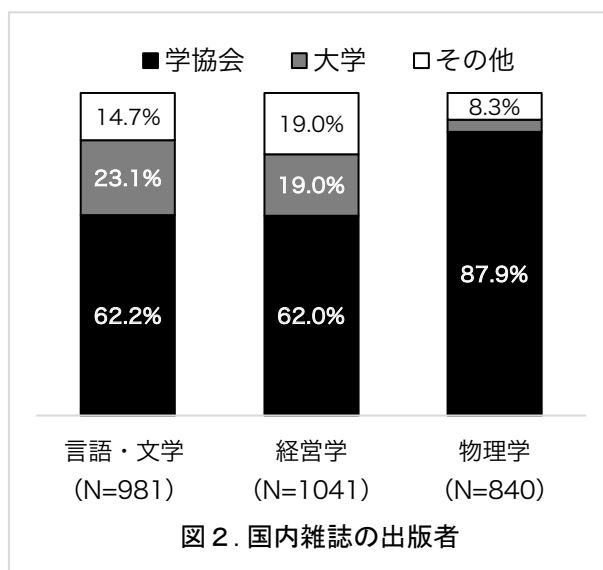
Scopus	海外	国内	計
採録	993 (46.6%)	84 (3.9%)	1077 (50.5%)
非採録	157 (7.4%)	897 (42.1%)	1054 (49.5%)
計	1150 (54.0%)	981 (46.0%)	2131 (100%)

(b) 経営学

Scopus	海外	国内	計
採録	1631 (58.6%)	112 (4.0%)	1743 (62.6%)
非採録	111 (4.0%)	929 (33.4%)	1040 (37.4%)
計	1742 (62.6%)	1041 (37.4%)	2783 (100%)

(c) 物理学

Scopus	海外	国内	計
採録	2959 (72.3%)	326 (8.0%)	3285 (80.3%)
非採録	292 (7.1%)	514 (12.6%)	806 (19.7%)
計	3251 (79.5%)	840 (20.5%)	4091 (100%)



とんどが Scopus に採録されていないという結果であった。次に、出版地に注目すると、3 分野の中で物理学における海外の割合が最も高いが、雑誌の場合と比較して、全体的に国内の割合が高くなっている。特に、経営学では国内書籍の割合（64.8%）が海外書籍の割合（35.2%）を上回る結果となった。こうした差異が何に起因するのかは現時点で定かではないが、今後、引用される文脈や国内外での書籍の出版動向等も踏まえた詳細な検討が求められる。

図 3 は引用文献中の国内書籍について、販売対象別の割合を示したグラフである。3 つの分野に共通して専門書が最も多く引用されているが、物理学でその割合が最も高い。一方、言語・文学、経営学では大きな差異は見られないが、一般書、教養書を引用している割合が物理学より高くなっている。人文社会系では一般書等を通じた研究成果の発表が行われることもあるため（日本学術会議 2021）、人文社会系の 2 つの分野においてこれらの引用が多くなっている可能性が考えられるだろう。

5. まとめと今後の課題

言語・文学、経営学では、物理学よりも書籍や Scopus に採録されていない国内雑誌の引用が多く、また、国内の媒体の中でも大学が出版する雑誌や一般書・教養書が引用される傾向にあった。これまで、人文社会系では書籍や国内の媒体、大学紀要、一般書といった多様な媒体の重要性が指摘されてきたが、本研究は知識源という観点からもこれらの指摘を支持するものであると考える。

その一方で、本研究からはこれらの分野の共通点も見出すことができる。例えば、いずれの分野においても雑誌の引用は書籍の引用と同等かそれ以上であり、雑誌も主要な情報源となっていることが窺える。また、国内の媒体の中でも学協会誌や書籍の引用が多数を占めていることもこれらの分野に共通する点だと言える。人文社会系の特性といった際には、自然科学系との差異のみならず、こうした共通点についても踏まえて議論する必要があるだろう。

今後の課題としては、人文社会系の中でも他の分野を対象とした研究や、書籍の引用文献を対象とした研究など、より多角的な検討が求められる。

【謝辞】

本発表にあたり、科学技術・学術政策研究所の伊神正貴氏にご助言いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費（JP21K18015）の助成を受けたものです。

【参考文献】

- 後藤真, 「研究の量的評価は人文学に対して可能なかー人間文化研究機構の試み」, 『学術の動向』, 42-49 (2018)
 内閣府, 『第 6 期科学技術・イノベーション基本計画』(2021)
 日本学術会議, 『第 19 期日本学術会議第 1 部報告 人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について』(2005)
 日本学術会議, 『提言 学術の振興に寄与する研究評価を目指してー望ましい研究評価に向けた課題と展ー』(2021)
 日本学術会議, 『報告 経営学分野における研究評価の現状と課題』(2022)
 林隆之, 藤光智香, 秦佑輔, 中渡瀬秀一, 安藤二香「研究成果指標における多様性と標準化の両立ー人文・社会科学に焦点を置いてー」, 『SciREX Center Working Paper』(2021)
 Jennifer E. Knievel, Charlene Kellsey, Citation Analysis for Collection Development: A Comparative Study of Eight Humanities Fields, *The Library Quarterly*, 142-168 (2005)
 Maja Jokić, Andrea Mervar, Stjepan Mateljan, Comparative analysis of book citations in social science journals by Central and Eastern European authors, *Scientometrics*, 120, 1005-1029 (2019)

表 4. 書籍の出版地、Scopus 採録状況

(a) 言語・文学

Scopus	海外	国内	計
採録	87 (4.4%)	0 (0%)	87 (4.4%)
非採録	869 (44.0%)	1019 (51.6%)	1888 (95.6%)
計	956 (48.4%)	1019 (51.6%)	1975 (100%)

(b) 経営学

Scopus	海外	国内	計
採録	37 (3.3%)	0 (0%)	37 (3.3%)
非採録	354 (31.8%)	721 (64.8%)	1075 (96.7%)
計	391 (35.2%)	721 (64.8%)	1112 (100%)

(c) 物理学

Scopus	海外	国内	計
採録	36 (8.7%)	0 (0%)	36 (8.7%)
非採録	202 (48.7%)	177 (42.7%)	379 (91.3%)
計	238 (57.3%)	177 (42.7%)	415 (100%)

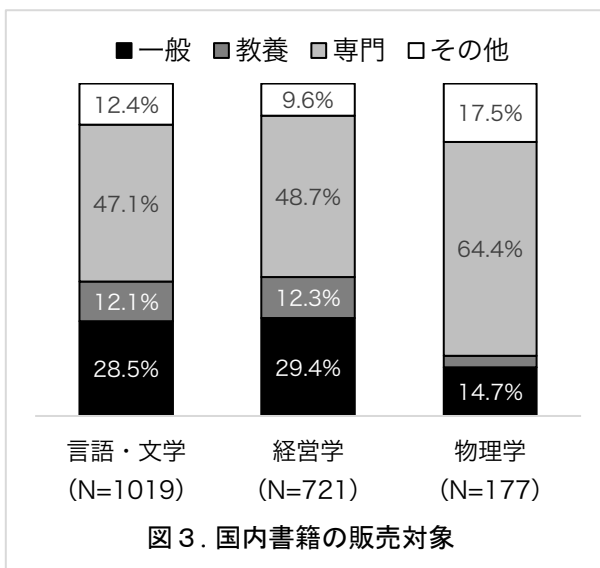


図 3. 国内書籍の販売対象